

【表紙】**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書**【提出先】** 関東財務局長殿**【提出日】** 平成22年12月27日提出**【発行者名】** トヨタアセットマネジメント株式会社**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 生田 卓史**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目11番1号**【事務連絡者氏名】** 中越 正喜**【電話番号】** 03 - 5776 - 4751**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】**

トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

（名称）トヨタアセットマネジメント株式会社 名古屋支店

（所在地）愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い平成22年6月24日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、第二部 ファンド情報、第三部 ファンドの詳細情報および第四部 特別情報に訂正事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

（下線部分は訂正箇所です。）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】**

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

投資信託協会では、投資者・受益者が公募投資信託を購入する等の商品選択の利用に資するために、新たにわかりやすく商品を分類いたしました。目論見書表紙には「商品分類」を、本文には「属性区分」を記載いたします。

当ファンドは、商品分類では、〔追加型投信 / 海外 / 株式〕に属しており、目論見書表紙に記載されます。(旧分類は、追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズでした。)

(後略)

<訂正後>

(前略)

投資信託協会では、投資者・受益者が公募投資信託を購入する等の商品選択の利用に資するために、わかりやすく商品を分類いたしました。目論見書表紙には「商品分類」を、本文には「属性区分」を記載いたします。

当ファンドは、商品分類では、〔追加型投信 / 海外 / 株式〕に属しており、目論見書表紙に記載されます。

(後略)

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

〔委託会社の概況〕

名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

本店の所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号

__資本金の額 600百万円（平成22年5月20日現在）

__（略）

大株主の状況（平成22年5月20日現在）

株主名	住所	保有株式数 (保有比率)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株 (50%)
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目28番1号	6,000株 (50%)

<訂正後>

〔委託会社の概況〕

名称 トヨタアセットマネジメント株式会社
 本店の所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号
 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第366号
 設立年月日 平成2年2月28日

__資本金の額 600百万円（平成22年11月30日現在）

__（略）

大株主の状況（平成22年11月30日現在）

株主名	住所	保有株式数 （保有比率）
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市 西区牛島町6番1号	6,000株 （50%）
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目28番1号	6,000株 （50%）

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

投資対象とする外国投資信託について

当ファンドは、ザ・バンガード・グループ・インクが運用する以下の4つのファンドに投資します。

(中略)

4. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンド名	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象	世界のエマージング株式市場に投資するインデックス・ファンドです。投資する株式は、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成銘柄となります。 欧州、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにあるエマージング市場の普通株式に投資します。投資対象は主として中国、ブラジル、韓国、台湾の株式となっています。その他、チリ、コロンビア、チェコ共和国、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ共和国、タイ、トルコなどの株式にも投資されます。 （インデックスの構成国は世界市場の発展に合わせて定期的に見直されます。）

(中略)

運用方針	<運用目標 / 投資対象> (略)
	<銘柄選定基準> ファンドはインデックスを構成する普通株式に投資します。 ファンドは主に欧州、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにあるエマージング市場の普通株式に投資します。投資対象は主として、中国、ブラジル、韓国、台湾の株式となっています。その他、チリ、コロンビア、チェコ共和国、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、イスラエル、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ共和国、タイ、トルコなどの株式にも投資します。 （インデックスの構成国、銘柄は変更される可能性があります。）
	<インデックス運用手法> (略)

(後略)

<訂正後>

投資対象とする外国投資信託について

当ファンドは、ザ・バンガード・グループ・インクが運用する以下の4つのファンドに投資します。

(中略)

4. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンド名	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象	<p>世界のエマージング株式市場に投資するインデックス・ファンドです。投資する株式は、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成銘柄となります。</p> <p>欧州、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにあるエマージング市場の普通株式に投資します。投資対象は主として中国、ブラジル、韓国、台湾の株式となっています。その他、チリ、コロンビア、チェコ共和国、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ共和国、タイ、トルコなどの株式にも投資します。</p> <p>(インデックスの構成国は世界市場の発展に合わせて定期的に見直されます。)</p>

(中略)

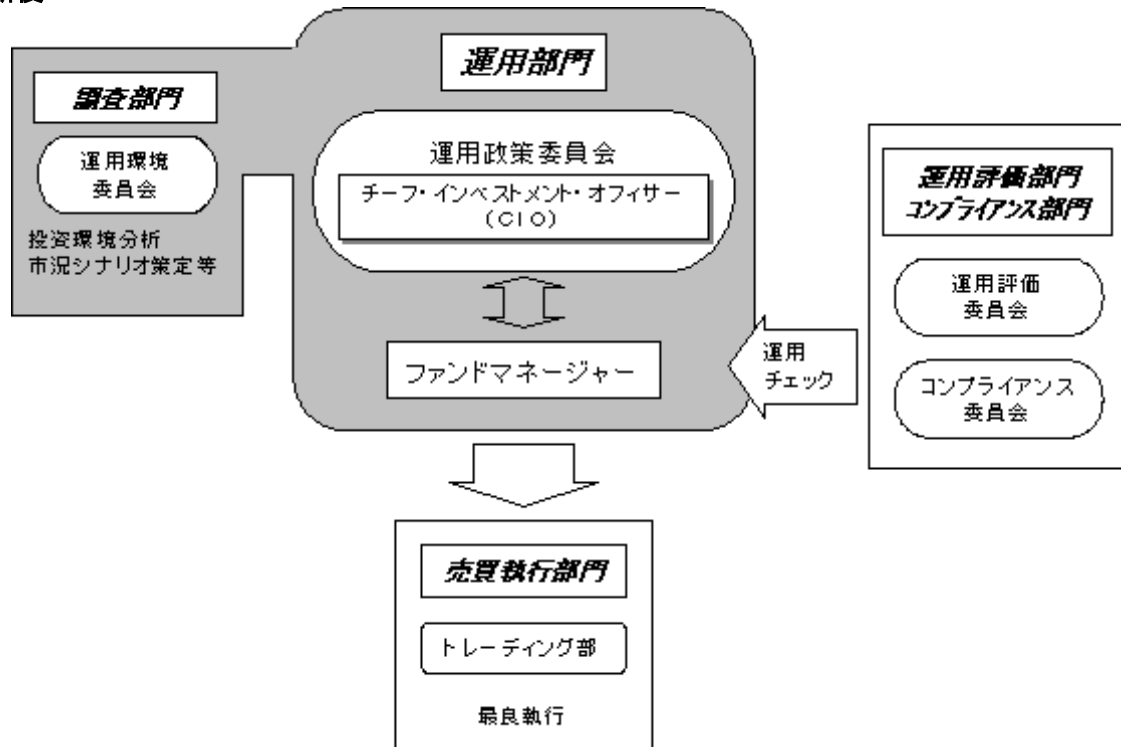
運用方針	<運用目標 / 投資対象>
	(略)
	<p><銘柄選定基準></p> <p>ファンドはインデックスを構成する普通株式に投資します。ファンドは主に欧州、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにあるエマージング市場の普通株式に投資します。投資対象は主として、中国、ブラジル、韓国、台湾の株式となっています。その他、チリ、コロンビア、チェコ共和国、エジプト、ハンガリー、インド、インドネシア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシア、南アフリカ共和国、タイ、トルコなどの株式にも投資します。</p> <p>(インデックスの構成国、銘柄は変更される可能性があります。)</p>
<インデックス運用手法>	
	(略)

(後略)

(3) 【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>



上記委員会名	構成人員	主な構成メンバー
	委員会の目的	
	対応事項	
運用環境委員会	10名程度	委員長：投資戦略部長 全常勤役員、チーフインベストメントオフィサー、債券運用部長、株式運用部長、チーフファンドマネージャー他
	運用業務に関わる諸情報の分析・検討を行い、重要な変化があれば速やかに運用政策委員会に提言する。	
	投資環境分析、市況シナリオの作成に関する事項の協議 投資環境の変化等の検証・投資タイミング等の検討及び提言の協議等	
運用政策委員会	25名程度	委員長：チーフインベストメントオフィサー 全常勤役員、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、ファンドマネージャー、他
	運用の基本方針を確立する為、運用全般及び個別の資産に関する重要事項を検討、決定し、併せて運用計画の総合的検討を行う。	
	アセットアロケーションに関する事項の検討・決定 運用の基本方針および運用計画に関する事項の検討・決定等	

運用評価委員会	16名程度	委員長：プロダクトサービス部担当役員
		全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、コンプライアンス部長、プロダクトサービス部長、他
	運用パフォーマンス及びリスクの分析を行い、運用部門に対する適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、透明度の高い適正な運用の実現に寄与する。	
運用実績（パフォーマンス及び要因分析）に関する事項の審査・検討 各資産のリスク状況及び運用リスク管理に関する事項の審査・検討等		
コンプライアンス委員会	12名程度	委員長：コンプライアンス部担当役員
		全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、コンプライアンス部長、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、他
	法令等の遵守状況のチェック、投資信託財産の運用に係る投資ガイドライン及び約款の遵守状況のモニタリングを行い、社内における適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、適正な運用と業務の健全性の確立に寄与する。	
法令、基準等の遵守状況に関する事項の報告・審議 約款及び投資ガイドライン遵守状況に関する報告・審議等		

（中略）

* ファンドの運用体制等は訂正届出書提出日（平成22年12月27日）現在であり、今後変更になる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

〔リスク管理体制〕

（中略）

* リスク管理体制は平成22年5月25日現在であり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（前略）

〔リスク管理体制〕

（中略）

* リスク管理体制は訂正届出書提出日（平成22年12月27日）現在であり、今後変更になる場合があります。

?

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、下記の内容に更新されます。

<更新後>

以下は、平成22年10月29日現在の運用状況です。

なお、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	米国	15,224,489,784	99.37
現金・預金・その他資産（負債控除後）		95,821,502	0.63
合計（純資産総額）		15,320,311,286	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		邦貨換算 評価額 （円）	投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額		
1	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ グロース・ インデックス ・ ファンド	2,051,949.139	28.67	58,848,738.91	29.71	60,963,408.91	4,931,330,146	32.19
2	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ ヨーロッパ ・ ストック・ インデックス ・ ファンド	2,174,946.959	25.87	56,273,054.41	27.13	59,006,310.99	4,773,020,495	31.15
3	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ バリュー・ インデックス ・ ファンド	2,991,480.547	19.79	59,201,654.05	19.52	58,393,700.27	4,723,466,414	30.83
4	米国	投資信託 受益証券	バンガード・ エマージング ・ マーケット・ ストック・ インデックス ・ ファンド	334,312.314	27.00	9,029,098.21	29.46	9,848,840.77	796,672,729	5.20

種類別投資比率

種類	評価金額（円）	投資比率（％）
証券投資信託受益証券	15,224,489,784	99.37

【投資不動産物件】
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月29日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末におけるファンドの純資産総額、および1口当たりの純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額 (単位:百万円)		1口当たりの純資産額 (単位:円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
当初設定日（平成15年6月27日）	192	-	1.0000	-
第1計算期間末（平成16年4月5日）	1,952	1,953	1.0503	1.0513
第2計算期間末（平成17年4月5日）	2,697	2,730	1.1605	1.1755
第3計算期間末（平成18年4月5日）	7,690	7,768	1.4538	1.4698
第4計算期間末（平成19年4月5日）	14,506	14,660	1.6757	1.6947
第5計算期間末（平成20年4月7日）	15,445	15,541	1.4130	1.4220
第6計算期間末（平成21年4月6日）	11,114	11,114	0.8250	0.8250
第7計算期間末（平成22年4月5日）	16,681	16,909	1.0985	1.1135
平成21年10月末日	14,731	-	0.9986	-
11月末日	14,369	-	0.9678	-
12月末日	15,680	-	1.0521	-
平成22年1月末日	14,678	-	0.9795	-
2月末日	14,814	-	0.9794	-
3月末日	16,461	-	1.0856	-
4月末日	16,842	-	1.0980	-
5月末日	14,702	-	0.9538	-
6月末日	13,945	-	0.8948	-
7月末日	14,904	-	0.9474	-
8月末日	13,933	-	0.8807	-
9月末日	15,269	-	0.9621	-
平成22年10月29日（直近日）	15,320	-	0.9632	-

注) 当初設定日の1口当たりの純資産額は当初元本（1口当たり1円）として記載。純資産総額は単位未満を切り捨て、1口当たりの純資産額は小数第5位以下を四捨五入しています。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	0.0010円
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	0.0150円
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	0.0160円
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	0.0190円
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	0.0090円
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	0.0000円
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	0.0150円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	5.13%
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	11.92%
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	26.65%
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	16.57%
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	15.14%
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	41.61%
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	34.97%
第7期末から平成22年10月29日 （直近日）までの期間	12.32%

注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100
ただし、第1計算期間の収益率は、当初元本額（1口 = 1円）を基準に算出。

（参考情報）

以下は、当ファンドが投資している外国投資信託の運用状況です。

（現時点で入手できる直近の情報として、平成22年9月30日現在の内容を記載しております。）

なお、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。

「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」

投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（%）
株式	米国	16,939,913,701.15	99.99%
	カナダ	933,964.20	0.01%
現金・預金・その他資産（負債控除後）		865,421.02	0.01%
合計（純資産総額）		16,941,713,086.37	100.00%

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資比率（%）
						単価	金額	単価	金額	
1	APPLE INC	株式	米国	情報技術	2,723,632	112.50	306,404,350.17	283.75	772,830,580.00	4.56
2	MICROSOFT CORP	株式	米国	情報技術	23,608,702	26.21	618,697,241.89	24.49	578,177,111.98	3.41
3	IBM	株式	米国	情報技術	3,838,297	104.15	399,755,791.47	134.14	514,869,159.58	3.04
4	GOOGLE INC-CL A	株式	米国	情報技術	735,123	437.66	321,734,954.29	525.79	386,520,322.17	2.28
5	CISCO SYSTEMS	株式	米国	情報技術	17,094,555	21.88	374,084,751.94	21.9	374,370,754.50	2.21
6	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	生活必需品	6,214,870	52.90	328,739,968.96	58.52	363,694,192.40	2.14
7	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	エネルギー	5,339,227	60.66	323,904,088.68	61.79	329,910,836.33	1.95
8	WAL-MART STORES	株式	米国	生活必需品	6,106,982	45.09	275,337,336.69	53.52	326,845,676.64	1.93
9	ORACLE CORP	株式	米国	情報技術	12,018,502	15.24	183,155,877.85	26.85	322,696,778.70	1.90
10	PEPSICO INC	株式	米国	生活必需品	4,827,141	56.00	270,332,799.02	66.44	320,715,248.04	1.89
11	PHILIP MORRIS IN	株式	米国	生活必需品	5,542,931	42.59	236,062,942.17	56.02	310,514,994.62	1.83
12	HEWLETT-PACKARD	株式	米国	情報技術	7,019,288	44.77	314,224,730.64	42.07	295,301,446.16	1.74
13	SCHLUMBERGER LTD	株式	米国	エネルギー	4,089,884	56.03	229,141,699.67	61.61	251,977,753.24	1.49
14	MCDONALDS CORP	株式	米国	一般消費財・サービス	3,220,057	57.90	186,436,682.97	74.51	239,926,447.07	1.41
15	QUALCOMM INC	株式	米国	情報技術	4,909,932	34.89	171,283,160.04	45.12	221,536,131.84	1.31
16	AMAZON.COM INC	株式	米国	一般消費財・サービス	1,067,175	65.77	70,193,066.76	157.06	167,610,505.50	0.99
17	AMGEN INC	株式	米国	ヘルスケア	2,867,238	46.06	132,060,508.27	55.11	158,013,486.18	0.93
18	CATERPILLAR INC	株式	米国	資本財・サービス	1,880,232	59.03	110,994,457.60	78.68	147,936,653.76	0.87
19	UNITED PARCEL-B	株式	米国	資本財・サービス	2,156,073	62.96	135,738,544.47	66.69	143,788,508.37	0.85
20	BOEING CO/THE	株式	米国	資本財・サービス	2,044,685	53.68	109,757,356.49	66.54	136,053,339.90	0.80
21	AMERICAN EXPRESS	株式	米国	金融	3,235,964	35.00	113,250,871.99	42.03	136,007,566.92	0.80
22	EMC CORP/MASS	株式	米国	情報技術	6,152,729	13.29	81,763,506.68	20.31	124,961,925.99	0.74
23	UNION PAC CORP	株式	米国	資本財・サービス	1,514,216	52.56	79,581,602.78	81.8	123,862,868.80	0.73

24	EMERSON ELEC CO	株式	米国	資本財・サービス	2,254,322	45.75	103,140,275.72	52.66	118,712,596.52	0.70
25	COLGATE-PALMOLIV	株式	米国	生活必需品	1,467,991	61.63	90,472,881.97	76.86	112,829,788.26	0.67
26	INTEL CORP	株式	米国	情報技術	5,828,823	16.38	95,483,960.84	19.23	112,088,266.29	0.66
27	TARGET CORP	株式	米国	一般消費財・サービス	2,094,120	46.40	97,164,644.27	53.44	111,909,772.80	0.66
28	MEDTRONIC INC	株式	米国	ヘルスケア	3,297,055	40.67	134,083,754.50	33.58	110,715,106.90	0.65
29	FREEPORT-MCMORAN	株式	米国	素材	1,294,916	58.11	75,250,495.94	85.39	110,572,877.24	0.65
30	DIRECTV-A	株式	米国	一般消費財・サービス	2,654,875	27.67	73,450,058.57	41.63	110,522,446.25	0.65

種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)
海外株式	一般消費財・サービス	14.6
	生活必需品	12.4
	エネルギー	8.3
	金融	5.0
	ヘルスケア	10.4
	資本財・サービス	10.5
	情報技術	33.3
	素材	4.4
	電気通信サービス	0.8
	公益事業	0.2
現金・預金等短期金融資産		0.1
合計		100.0

「バンガード・バリュー・インデックス・ファンド」

投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率 (%)
株式	米国	12,686,622,152.99	99.99%
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,266,539.60	0.01%
合計（純資産総額）		12,687,888,692.59	100.00%

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	エネルギー	7,508,774	66.40	498,573,397.24	61.79	463,967,145.46	3.65
2	GENERAL ELECTRIC	株式	米国	資本財・サービス	24,199,639	25.97	628,455,535.89	16.25	393,244,133.75	3.10
3	PROCTER & GAMBLE	株式	米国	生活必需品	6,527,682	64.97	424,122,356.19	59.97	391,465,089.54	3.08
4	JOHNSON&JOHNSON	株式	米国	ヘルスケア	6,251,526	61.92	387,081,167.06	61.96	387,344,550.96	3.05
5	AT&T INC	株式	米国	電気通信サービス	13,393,527	29.46	394,567,486.51	28.6	383,054,872.20	3.02
6	CHEVRON CORP	株式	米国	エネルギー	4,552,794	61.09	278,146,434.09	81.05	369,003,953.70	2.91
7	JPMORGAN CHASE	株式	米国	金融	9,018,196	37.97	342,393,571.99	38.07	343,322,721.72	2.70
8	PFIZER INC	株式	米国	ヘルスケア	18,282,879	21.73	397,332,530.34	17.17	313,917,032.43	2.47

9	BANK OF AMERICA	株式	米国	金融	22,740,916	24.73	562,352,417.09	13.11	298,133,408.76	2.35
10	WELLS FARGO & CO	株式	米国	金融	11,219,021	39.01	437,599,016.72	25.13	281,933,997.73	2.22
11	MERCK & CO	株式	米国	ヘルスケア	7,067,846	37.46	264,782,912.15	36.81	260,167,411.26	2.05
12	CITIGROUP INC	株式	米国	金融	55,833,619	4.94	275,771,144.36	3.9	217,751,114.10	1.72
13	VERIZON COMMUNIC	株式	米国	電気通信サービス	6,407,068	31.11	199,310,284.73	32.59	208,806,346.12	1.64
14	CONOCOPHILLIPS	株式	米国	エネルギー	3,204,696	49.35	158,139,607.38	57.43	184,045,691.28	1.45
15	GOLDMAN SACHS GP	株式	米国	金融	1,108,442	149.18	165,355,021.64	144.58	160,258,544.36	1.26
16	INTEL CORP	株式	米国	情報技術	8,197,415	14.42	118,173,609.86	19.23	157,636,290.45	1.24
17	BERKSHIRE HATH-B	株式	米国	金融	1,866,391	73.18	136,574,013.77	82.68	154,313,207.88	1.22
18	OCCIDENTAL PETE	株式	米国	エネルギー	1,840,833	63.42	116,746,583.59	78.3	144,137,223.90	1.14
19	UNITED TECH CORP	株式	米国	資本財・サービス	2,009,133	49.96	100,375,112.00	71.23	143,110,543.59	1.13
20	3M CO	株式	米国	資本財・サービス	1,535,354	60.80	93,355,046.88	86.71	133,130,545.34	1.05
21	KRAFT FOODS INC	株式	米国	生活必需品	3,951,744	24.25	95,813,440.57	30.86	121,950,819.84	0.96
22	ABBOTT LABS	株式	米国	ヘルスケア	2,274,093	47.31	107,586,090.91	52.24	118,798,618.32	0.94
23	ALTRIA GROUP INC	株式	米国	生活必需品	4,720,359	15.40	72,707,604.76	24.02	113,383,023.18	0.89
24	BRISTOL-MYER SQB	株式	米国	ヘルスケア	3,897,779	24.15	94,128,131.02	27.11	105,668,788.69	0.83
25	US BANCORP	株式	米国	金融	4,344,839	23.12	100,453,357.07	21.62	93,935,419.18	0.74
26	DU PONT (EI)	株式	米国	素材	2,053,661	39.18	80,463,755.35	44.62	91,634,353.82	0.72
27	WALT DISNEY CO	株式	米国	一般消費財・サービス	2,741,277	33.72	92,448,752.33	33.11	90,763,681.47	0.71
28	UNITEDHEALTH GRP	株式	米国	ヘルスケア	2,576,416	27.89	71,846,781.93	35.11	90,457,965.76	0.71
29	ELI LILLY & CO	株式	米国	ヘルスケア	2,352,332	46.13	108,515,064.67	36.53	85,930,687.96	0.68
30	APACHE CORP	株式	米国	エネルギー	817,731	73.54	60,131,863.21	97.76	79,941,382.56	0.63

種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)
海外株式	一般消費財・サービス	7.0
	生活必需品	8.8
	エネルギー	13.9
	金融	25.5
	ヘルスケア	13.5
	資本財・サービス	11.0
	情報技術	4.4
	素材	3.0
	電気通信サービス	5.6
	公益事業	7.2
現金・預金等短期金融資産		0.1
合計		100.0

「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」
投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（%）
株式	オーストリア	64,214,312.19	0.50%
	ベルギー	193,349,732.33	1.49%
	スイス	1,546,458,809.05	11.95%
	ドイツ	1,578,360,296.46	12.20%
	デンマーク	200,931,630.62	1.55%
	スペイン	749,750,811.97	5.79%
	フィンランド	223,038,550.09	1.72%
	フランス	2,012,271,345.01	15.55%
	イギリス	4,143,055,474.66	32.02%
	ギリシャ	54,723,759.12	0.42%
	アイルランド	50,253,150.94	0.39%
	イタリア	568,128,739.93	4.39%
	キプロス	673,657.74	0.01%
	オランダ	656,468,283.68	5.07%
	ノルウェー	159,966,105.25	1.24%
	ポルトガル	56,355,239.13	0.44%
スウェーデン	631,852,655.04	4.88%	
国債証券	アメリカ	20,993,100.00	0.16%
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,925,758.58	0.22%
合計（純資産総額）		12,938,771,411.79	100.00%

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価（米ドル）		評価（米ドル）		投資比率（%）
						単価	金額	単価	金額	
1	NESTLE SA-REG	株式	スイス	生活必需品	6,675,251	46.96	313,469,650.18	53.31	355,840,545.93	2.75
2	HSBC HLDGS PLC	株式	イギリス	金融	33,707,651	13.76	463,946,976.80	10.12	340,984,272.96	2.64
3	VODAFONE GROUP PLC	株式	イギリス	電気通信サービス	96,144,361	2.72	261,464,811.17	2.47	237,221,627.05	1.83
4	BP PLC	株式	イギリス	エネルギー	34,410,482	9.25	318,260,885.16	6.84	235,438,170.85	1.82
5	NOVARTIS AG-REG	株式	スイス	ヘルスケア	4,062,119	66.08	268,414,668.43	57.56	233,807,211.35	1.81
6	TOTAL SA	株式	フランス	エネルギー	4,068,824	69.39	282,341,836.04	51.67	210,239,908.48	1.63
7	BANCO SANTANDER	株式	スペイン	金融	15,845,160	16.83	266,739,234.00	12.69	201,111,256.59	1.55
8	GLAXOSMITHKLINE	株式	イギリス	ヘルスケア	9,996,335	23.10	230,909,449.57	19.72	197,175,968.74	1.52
9	TELEFONICA	株式	スペイン	電気通信サービス	7,774,008	22.31	173,440,067.52	24.82	192,959,856.29	1.49
10	ROCHE HLDG-GENUS	株式	スイス	ヘルスケア	1,352,513	206.90	279,835,714.48	136.63	184,796,632.80	1.43
11	SIEMENS AG-REG	株式	ドイツ	電気通信サービス	1,583,975	106.79	169,156,112.38	105.49	167,090,494.98	1.29
12	RIO TINTO PLC	株式	イギリス	素材	2,790,691	42.32	118,105,269.79	58.58	163,487,719.93	1.26
13	ROYAL DUTCH SH-B	株式	イギリス	エネルギー	5,189,616	29.31	152,109,194.74	29.22	151,616,443.70	1.17

14	BRIT AMER TOBACC	株式	イギリス	生活必需品	3,844,040	28.55	109,734,578.06	37.35	143,558,101.50	1.11
15	ASTRAZENECA PLC	株式	イギリス	ヘルスケア	2,775,842	46.17	128,167,602.97	50.76	140,902,605.36	1.09
16	BHP BILLITON PLC	株式	イギリス	素材	4,248,696	20.86	88,633,754.34	31.89	135,500,928.35	1.05
17	SANOFI-AVENTIS	株式	フランス	ヘルスケア	2,018,639	89.76	181,185,413.38	66.57	134,372,519.89	1.04
18	ROYAL DUTCH SH-A	株式	オランダ	エネルギー	4,328,822	33.41	144,630,174.06	30.27	131,022,790.20	1.01
19	BNP PARIBAS	株式	フランス	金融	1,824,483	96.97	176,913,446.47	71.37	130,215,938.15	1.01
20	UBS AG-REG	株式	スイス	金融	6,954,864	45.66	317,524,333.99	17.03	118,411,671.94	0.92
21	BG GROUP PLC	株式	イギリス	エネルギー	6,509,501	14.14	92,013,491.65	17.61	114,613,397.86	0.89
22	STANDARD CHARTER	株式	イギリス	金融	3,943,084	28.77	113,432,678.94	28.71	113,223,345.03	0.88
23	BASF SE	株式	ドイツ	素材	1,768,122	53.55	94,684,609.46	63.06	111,493,063.96	0.86
24	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	ヘルスケア	1,591,982	68.28	108,703,577.64	69.70	110,961,492.84	0.86
25	ENI SPA	株式	イタリア	エネルギー	5,011,853	30.76	154,174,320.44	21.61	108,293,067.78	0.84
26	BARCLAYS PLC	株式	イギリス	金融	22,027,080	8.59	189,231,281.36	4.70	103,533,321.36	0.80
27	TESCO PLC	株式	イギリス	生活必需品	15,441,732	6.51	100,522,481.20	6.67	103,005,340.99	0.80
28	E.ON AG	株式	ドイツ	公益事業	3,466,962	47.95	166,244,058.84	29.49	102,245,786.42	0.79
29	ANGLO AMER PLC	株式	イギリス	素材 一般消費財・	2,538,677	43.08	109,378,687.07	39.69	100,770,693.41	0.78
30	DAIMLER AG	株式	ドイツ	サービス	1,569,606	75.47	118,457,437.37	63.29	99,334,594.41	0.77

種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
海外株式	一般消費財・サービス	8.6
	生活必需品	12.5
	エネルギー	10.1
	金融	23.0
	ヘルスケア	10.1
	資本財・サービス	10.6
	情報技術	2.8
	素材	9.6
	電気通信サービス	6.9
	公益事業	5.5
現金・預金等短期金融資産		0.3
合計		100.0

「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」
投資状況（全受益証券クラスを含む）

資産の種類	国名/地域名	評価金額（米ドル）	投資比率（%）
-------	--------	-----------	---------

株式	ブラジル	8,744,822,345.05	16.60%
	チリ	921,990,523.32	1.75%
	中国	9,514,135,361.26	18.06%
	コロンビア	321,392,780.47	0.61%
	チェコ	208,842,992.07	0.40%
	エジプト	148,066,460.90	0.28%
	ハンガリー	231,294,606.59	0.44%
	インドネシア	1,281,480,979.02	2.43%
	イスラエル	14.13	0.00%
	インド	4,334,146,058.13	8.23%
	韓国	7,056,729,621.98	13.40%
	モロッコ	16,821,960.42	0.03%
	メキシコ	2,215,761,286.72	4.21%
	マレーシア	1,538,171,941.43	2.92%
	ペルー	357,500,292.43	0.68%
	フィリピン	290,769,277.95	0.55%
	ポーランド	836,606,397.16	1.59%
	ロシア	3,204,120,456.93	6.08%
	タイ	910,756,409.49	1.73%
	トルコ	978,179,947.85	1.86%
台湾	5,498,076,670.95	10.44%	
南アフリカ	4,000,220,988.33	7.59%	
香港	434,299.68	0.00%	
国債証券	アメリカ	3,997,220.00	0.01%
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		59,380,200.76	0.11%
合計(純資産総額)		52,673,699,093.02	100.00%

イスラエルは、当該ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国から平成22年5月26日より除外されました。

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	株数	簿価(米ドル)		評価(米ドル)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	CHINA MOBILE	株式	中国	電気通信サー ビス	89,313,167	9.54	852,058,398.48	10.23	913,667,036.92	1.74
2	AMERICA MOVIL-L	株式	メキシコ	電気通信サー ビス	295,508,198	1.95	575,384,525.78	2.66	787,215,182.68	1.50
3	GAZPROM-ADR	株式	ロシア	エネルギー	34,735,685	32.65	1,134,253,823.52	21.07	731,778,926.42	1.39
4	SAMSUNG ELEC-GDR	株式	韓国	情報技術	1,835,178	304.32	558,473,862.08	343.82	630,967,645.27	1.20
5	IND & COMM BK-H	株式	中国	金融	801,999,659	0.69	551,538,891.62	0.74	594,663,735.60	1.13
6	CHINA CONST BA-H	株式	中国	金融	667,361,493	0.71	476,594,700.61	0.87	583,273,519.98	1.11
7	ITAU UNIBANC-ADR	株式	ブラジ ル	金融	22,721,739	19.21	436,528,118.69	24.18	549,411,649.02	1.04

8	VALE SA-SP P ADR	株式	ブラジ ル 素材	19,609,493	21.43	420,165,324.98	27.75	544,163,430.75	1.03
9	PETROBRAS-SP ADR	株式	ブラジ ル エネルギー	15,803,774	32.56	514,530,073.22	32.82	518,679,862.68	0.99
10	CNOOC LTD	株式	中国 エネルギー	265,571,352	1.28	341,207,834.22	1.94	515,462,210.50	0.98
11	SAMSUNG ELECTRON	株式	韓国 情報技術	722,560	437.68	316,251,361.82	681.01	492,070,109.89	0.94
12	HON HAI PRECISIO	株式	台湾 情報技術	125,701,588	3.12	391,832,620.03	3.75	471,430,383.25	0.90
13	INFOSYS TECH LTD	株式	インド 情報技術	6,783,475	40.57	275,237,618.26	67.73	459,425,189.96	0.87
14	PETROBRAS-PREF	株式	ブラジ ル エネルギー	28,314,628	10.57	299,174,838.07	16.18	458,188,247.42	0.87
15	MTN GROUP LTD	株式	南アフ リカ 電気通信サー ビス	24,584,275	14.62	359,407,904.33	18.06	444,001,487.15	0.84
16	BANK OF CHINA-H	株式	中国 金融	846,240,525	0.47	395,069,736.21	0.52	442,083,843.15	0.84
17	CHINA LIFE INS-H	株式	中国 金融	110,668,470	3.40	376,413,952.91	3.96	438,285,663.96	0.83
18	PETROBRAS SA-ADR	株式	ブラジ ル エネルギー	11,967,272	37.44	448,094,351.38	36.27	434,052,955.44	0.82
19	RELIANCE INDS	株式	インド エネルギー	19,332,958	16.10	311,291,250.84	21.97	424,665,110.70	0.81
20	TAIWAN SEMIC-ADR	株式	台湾 情報技術	41,715,124	10.06	419,806,748.17	10.14	422,991,357.36	0.80
21	LUKOIL OAO-ADR	株式	ロシア エネルギー ブラジ	6,823,136	65.95	449,991,514.20	56.99	388,853,593.78	0.74
22	VALE SA-SP ADR	株式	ブラジ ル 素材	12,414,315	24.31	301,828,096.74	31.27	388,195,630.05	0.74
23	SASOL LTD	株式	南アフ リカ エネルギー	8,539,329	37.43	319,607,614.37	44.81	382,662,588.82	0.73
24	PETROCHINA CO-H	株式	中国 エネルギー	313,923,679	1.08	340,246,262.37	1.16	364,995,765.90	0.69
25	SBERBANK-CLS	株式	ロシア 金融	127,428,325	3.02	384,867,678.08	2.79	355,479,754.01	0.68
26	PETROBRAS	株式	ブラジ ル エネルギー	19,448,488	11.83	230,004,808.76	18.07	351,383,143.12	0.67
27	BRADESCO-ADR	株式	ブラジ ル 金融	16,939,734	15.33	259,747,884.97	20.38	345,231,778.92	0.66
28	TENCENT HOLDINGS	株式	中国 情報技術	14,911,572	14.11	210,366,562.04	21.78	324,785,103.19	0.62
29	POSCO-ADR	株式	韓国 素材	2,687,761	102.47	275,417,767.37	113.98	306,350,998.78	0.58
30	HYUNDAI MOTOR	株式	韓国 一般消費財・ サービス	2,259,783	74.87	169,182,020.06	134.23	303,320,050.86	0.58

種類別、業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
海外株式	一般消費財・サービス	6.8
	生活必需品	6.9
	エネルギー	14.1
	金融	25.8
	ヘルスケア	0.8
	資本財・サービス	7.2
	情報技術	12.4
	素材	14.5
	電気通信サービス	8.0
	公益事業	3.5
現金・預金等短期金融資産		0.0

合 計	100.0
-----	-------

7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(2) 基準価額について

(前略)

基準価額の照会

- ・委託会社、各販売会社
(委託会社の照会先は第一部「証券情報」の(4)「発行(売出)価格」をご覧ください。)
- ・原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<海外株式>に記載されている価格。
記載名は今後変更になることがあります。
- ・ホームページ(委託会社、投資信託協会、情報提供会社など)

(後略)

<訂正後>

(2) 基準価額について

(前略)

基準価額の照会

- ・委託会社、各販売会社
(委託会社の照会先は第一部「証券情報」の(4)「発行(売出)価格」をご覧ください。)
- ・原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<V海外株式>に記載されている価格。
- ・ホームページ(委託会社、投資信託協会、情報提供会社など)

(後略)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報については、冒頭部分を以下のように訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<訂正前>

以下の情報は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表および中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表および中間財務諸表については、あらた監査法人による監査および中間監査を、それぞれ受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表および中間財務諸表に添付されています。

<以下の内容を追加>

中間財務諸表
【トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年10月6日現在)	当中間計算期間末 (平成22年10月5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,971,373	169,138,925
投資信託受益証券	13,867,543,213	15,065,361,435
未収利息	324	324
流動資産合計	14,008,514,910	15,234,500,684
資産合計		
14,008,514,910		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,317,853	8,793,271
未払受託者報酬	2,697,380	3,186,073
未払委託者報酬	64,737,139	76,465,727
その他未払費用	337,112	398,195
流動負債合計	74,089,484	88,843,266
負債合計		
74,089,484		
純資産の部		
元本等		
元本	14,645,969,439	15,878,740,106
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	711,544,013	733,082,688
(分配準備積立金)	1,477,839,902	1,370,760,772
元本等合計	13,934,425,426	15,145,657,418
純資産合計		
13,934,425,426		
負債純資産合計		
14,008,514,910		
15,234,500,684		

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成21年 4月 7日 至 平成21年10月 6日	当中間計算期間 自 平成22年 4月 6日 至 平成22年10月 5日
営業収益		
受取配当金	66,165,125	76,231,345
受取利息	49,884	51,486
有価証券売買等損益	3,087,362,116	264,031,096
為替差損益	1,308,234,040	1,952,613,878
営業収益合計	1,845,343,085	2,140,362,143
営業費用		
受託者報酬	2,697,380	3,186,073
委託者報酬	64,737,139	76,465,727
その他費用	337,112	407,385
営業費用合計	67,771,631	80,059,185
営業利益又は営業損失（ ）	1,777,571,454	2,220,421,328
経常利益又は経常損失（ ）	1,777,571,454	2,220,421,328
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,777,571,454	2,220,421,328
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	72,553,332	110,644,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,357,557,932	1,496,033,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,858,064	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,858,064	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	211,862,267	119,339,954
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	98,760,944
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	211,862,267	20,579,010
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	711,544,013	733,082,688

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	前中間計算期間 自 平成21年 4月 7日 至 平成21年10月 6日	当中間計算期間 自 平成22年 4月 6日 至 平成22年10月 5日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

<p>2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	<p>為替予約取引</p> <p>同左</p>
<p>3.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

第三部【ファンドの詳細情報】**第3【管理及び運営】**

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(前略)

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。また、委託会社においてもご照会いただけます。</p> <p>(委託会社の照会先は「第2 手続等」の「1 申込(販売)手続等」の「販売会社」をご覧ください。)</p> <p>原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<海外株式>一に記載されている価格でご確認できます。 記載名は今後変更になることがあります。</p> <p>投資信託協会、情報提供会社などのホームページでもご確認いただけます。</p>
-----------	--

(後略)

<訂正後>

(前略)

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。また、委託会社においてもご照会いただけます。</p> <p>(委託会社の照会先は「第2 手続等」の「1 申込(販売)手続等」の「販売会社」をご覧ください。)</p> <p>原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<V海外株式>に記載されている価格でご確認できます。</p> <p>投資信託協会、情報提供会社などのホームページでもご確認いただけます。</p>
-----------	--

(後略)

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<以下の内容を追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、前中間計算期間（平成21年4月7日から平成21年10月6日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、当中間計算期間（平成22年4月6日から平成22年10月5日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年4月7日から平成21年10月6日まで）及び当中間計算期間（平成22年4月6日から平成22年10月5日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
【トヨタアセット・バンガード海外株式ファンド】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年10月6日現在)	当中間計算期間末 (平成22年10月5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,971,373	169,138,925
投資信託受益証券	13,867,543,213	15,065,361,435
未収利息	324	324
流動資産合計	14,008,514,910	15,234,500,684
資産合計	14,008,514,910	15,234,500,684
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,317,853	8,793,271
未払受託者報酬	2,697,380	3,186,073
未払委託者報酬	64,737,139	76,465,727
その他未払費用	337,112	398,195
流動負債合計	74,089,484	88,843,266
負債合計	74,089,484	88,843,266
純資産の部		
元本等		
元本	14,645,969,439	15,878,740,106
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	711,544,013	733,082,688
（分配準備積立金）	1,477,839,902	1,370,760,772
元本等合計	13,934,425,426	15,145,657,418
純資産合計	13,934,425,426	15,145,657,418
負債純資産合計	14,008,514,910	15,234,500,684

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成21年4月7日 至 平成21年10月6日	自	平成22年4月6日 至 平成22年10月5日
営業収益				
受取配当金		66,165,125		76,231,345
受取利息		49,884		51,486
有価証券売買等損益		3,087,362,116		264,031,096
為替差損益		1,308,234,040		1,952,613,878
営業収益合計		1,845,343,085		2,140,362,143
営業費用				
受託者報酬		2,697,380		3,186,073
委託者報酬		64,737,139		76,465,727
その他費用		337,112		407,385
営業費用合計		67,771,631		80,059,185
営業利益又は営業損失（ ）		1,777,571,454		2,220,421,328
経常利益又は経常損失（ ）		1,777,571,454		2,220,421,328
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,777,571,454		2,220,421,328
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		72,553,332		110,644,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,357,557,932		1,496,033,686
剰余金増加額又は欠損金減少額		152,858,064		-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		152,858,064		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		211,862,267		119,339,954
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		98,760,944
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		211,862,267		20,579,010
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		711,544,013		733,082,688

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別 項 目	前中間計算期間 自 平成21年 4月 7日 至 平成21年10月 6日	当中間計算期間 自 平成22年 4月 6日 至 平成22年10月 5日
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で 評価しております。時価評価に あたっては、投資信託受益証券 の基準価額に基づいて評価して おります。	投資信託受益証券 同左
2.デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時 価で評価しております。時価評価 にあたっては、原則として中間計 算期間末日の対顧客先物売買相 場において為替予約の受渡日の 仲値が発表されている場合には 当該仲値、受渡日の仲値が発表さ れていない場合には発表されて いる受渡日に最も近い前後二つ の日の仲値をもとに計算してお ります。	為替予約取引 同左
3.その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資 信託財産の計算に関する規則」 （平成12年総理府令第133号）第 60条に基づき、取引発生時の外国 通貨の額をもって記録する方法 を採用しております。但し、同第 61条に基づき、外国通貨の売却時 において、当該外国通貨に加え て、外貨建資産等の外貨基金勘定 及び外貨建各損益勘定の前日の 外貨建純資産額に対する当該売 却外国通貨の割合相当額を当該 外国通貨の売却時の外国為替相 場等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨基 金勘定の割合相当の邦貨建資産 等の外国投資勘定と、円換算した 外貨基金勘定を相殺した差額を 為替差損益とする計理処理を採 用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（追加情報）

前中間計算期間 自 平成21年 4月 7日 至 平成21年10月 6日	当中間計算期間 自 平成22年 4月 6日 至 平成22年10月 5日
-	当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

期 別 項 目	前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕	当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕
1. 期首元本額	13,472,300,979円	15,185,505,121円
期中追加設定元本額	2,065,945,733円	1,736,540,283円
期中解約元本額	892,277,273円	1,043,305,298円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	14,645,969,439口	15,878,740,106口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は711,544,013円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は733,082,688円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間（自 平成21年 4月 7日 至 平成21年10月 6日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成22年 4月 6日 至 平成22年10月 5日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

.金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕	当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕
-	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕	当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕
-	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕	当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕
-	「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

デリバティブ取引

当中間計算期間末（平成22年10月5日現在）

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕	当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕
-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

前中間計算期間末（平成21年10月 6日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年10月 5日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

前中間計算期間末（平成21年10月 6日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年10月 5日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 〔平成21年10月6日現在〕		当中間計算期間末 〔平成22年10月5日現在〕	
1口当たり純資産額	0.9514円	1口当たり純資産額	0.9538円
（1万口当たり純資産額	9,514円）	（1万口当たり純資産額	9,538円）

<参考>

当ファンドは「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」、「バンガード・バリュー・インデックス・ファンド」、「バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド」、「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の各投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、本邦における当ファンドの監査の対象外であります。

バンガード・グロース・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。なお、「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年1月1日から12月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

（純資産計算書）

区分	2009年6月30日現在 金額（千米ドル）	2010年6月30日現在 金額（千米ドル）
普通株式 ^{（注1）}	12,790,446	14,826,703
短期金融資産	31,360	71,674
投資総額	12,821,806	14,898,377
その他資産及び負債	28,985	73,255
純資産額	12,792,821	14,825,122

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

（1口当たり情報）

（2009年6月30日現在）		（2010年6月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	22.31米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	25.04米ドル

上記は、2009年および2010年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。
（2008年および2009年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

バンガード・バリュース・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・バリュース・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年1月1日から12月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

（純資産計算書）

	2009年6月30日現在	2010年6月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	9,205,633	11,277,544
短期金融資産	59,921	16,251
投資総額	9,265,554	11,293,795
その他資産及び負債	59,024	14,165
純資産額	9,206,530	11,279,630

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

（1口当たり情報）

（2009年6月30日現在）		（2010年6月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	15.42米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	17.42米ドル

上記は、2009年および2010年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。
（2008年および2009年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年11月1日から翌年10月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

（純資産計算書）

	2009年4月30日現在	2010年4月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	12,160,758	12,037,316
短期金融資産	2,145,067	1,748,475
投資総額	14,305,825	13,785,791
その他資産及び負債	2,054,177	1,635,342
純資産額	12,251,648	12,150,449

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

（1口当たり情報）

（2009年4月30日現在）		（2010年4月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	19.22米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	24.84米ドル

上記は、2009年および2010年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。
（2008年および2009年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

以下に記載した状況は、現地において作成された入手可能な直近の運用報告書（年次報告書あるいは半期報告書）を、委託会社において邦訳・抜粋したものであります。「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」の計算期間は、原則として、毎年11月1日から翌年10月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

（純資産計算書）

	2009年4月30日現在	2010年4月30日現在
区分	金額（千米ドル）	金額（千米ドル）
普通株式（注1）	14,252,607	39,036,511
短期金融資産	796,445	614,585
投資総額	15,049,052	39,651,096
その他資産及び負債	677,812	473,820
純資産額	14,371,240	39,177,276

（注1）原則、評価日における最終の売値または主要な取引所で採用された公式の終値で評価されます。当日取引が行われなかった場合には、最終の売買気配の仲値で評価されます。

（1口当たり情報）

（2009年4月30日現在）		（2010年4月30日現在）	
1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	17.30米ドル	1口当たり純資産額 （一般投資家クラス）	26.61米ドル

上記は、2009年および2010年半期報告書からの抜粋です。現地において監査の対象外となっております。
（2008年および2009年 年次報告書では、現地において、PricewaterhouseCoopers LLPの監査を受けております。）

2【ファンドの現況】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 の純資産額計算書につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年10月29日現在

資産総額	15,339,953,754円
負債総額	19,642,468円
純資産総額（ - ）	15,320,311,286円
発行済数量	15,906,083,107口
1万口当り純資産額（ / ）	9,632円

（参考情報）

以下は、当ファンドが投資している外国投資信託の現況です。

（現時点で入手できる直近の情報として、平成22年9月30日現在の内容を記載しております。）

*円換算は、平成22年9月30日現在の対顧客電信売買相場の仲値（1ドル=83.82円）で行なっております。

「バンガード・グロース・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	17,046,941,026.04	1,428,874,596.80
負債総額	105,227,939.67	8,820,205.90
純資産総額（ - ）	16,941,713,086.37	1,420,054,390.90
発行済数量	528,636,495.20口	
1口当り純資産額（ / ）	32.05	2,686円

*一般投資家クラス1口当り純資産額は、28.29米ドルです。

「バンガード・バリュール・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	12,765,004,987.46	1,069,962,718.05
負債総額	77,116,294.87	6,463,887.84
純資産総額（ - ）	12,687,888,692.59	1,063,498,830.21
発行済数量	547,408,520.50口	
1口当り純資産額（ / ）	23.18	1,943円

*一般投資家クラス1口当り純資産額は、18.99米ドルです。

「バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	13,089,161,118.42	1,097,133,484.95
負債総額	150,389,706.63	12,605,665.21
純資産総額（ - ）	12,938,771,411.79	1,084,527,819.74
発行済数量	414,288,012.58口	
1口当り純資産額（ / ）	31.23	2,618円

*一般投資家クラス1口当り純資産額は、25.94米ドルです。

「バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド」

純資産額計算書（全受益証券クラスを含む）

	米ドル	千円
資産総額	54,105,177,648.88	4,535,095,990.53
負債総額	1,431,478,555.86	119,986,532.55
純資産総額（ - ）	52,673,699,093.02	4,415,109,457.98
発行済数量	1,339,564,301.10口	
1口当り純資産額（ / ）	39.32	3,296円

*一般投資家クラス1口当り純資産額は、28.64米ドルです。

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

	設定口数	解約口数
第1期 平成15年6月27日～平成16年4月5日	1,942,460,190	83,902,868
第2期 平成16年4月6日～平成17年4月5日	780,386,062	314,146,511
第3期 平成17年4月6日～平成18年4月5日	4,156,682,791	1,191,955,367
第4期 平成18年4月6日～平成19年4月5日	5,483,592,629	2,116,181,695
第5期 平成19年4月6日～平成20年4月7日	6,018,016,461	3,743,771,482
第6期 平成20年4月8日～平成21年4月6日	4,572,730,215	2,031,609,446
第7期 平成21年4月7日～平成22年4月5日	3,493,865,417	1,780,661,275
第7期末から平成22年10月29日 （直近日）までの期間	1,868,000,338	1,147,422,352

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

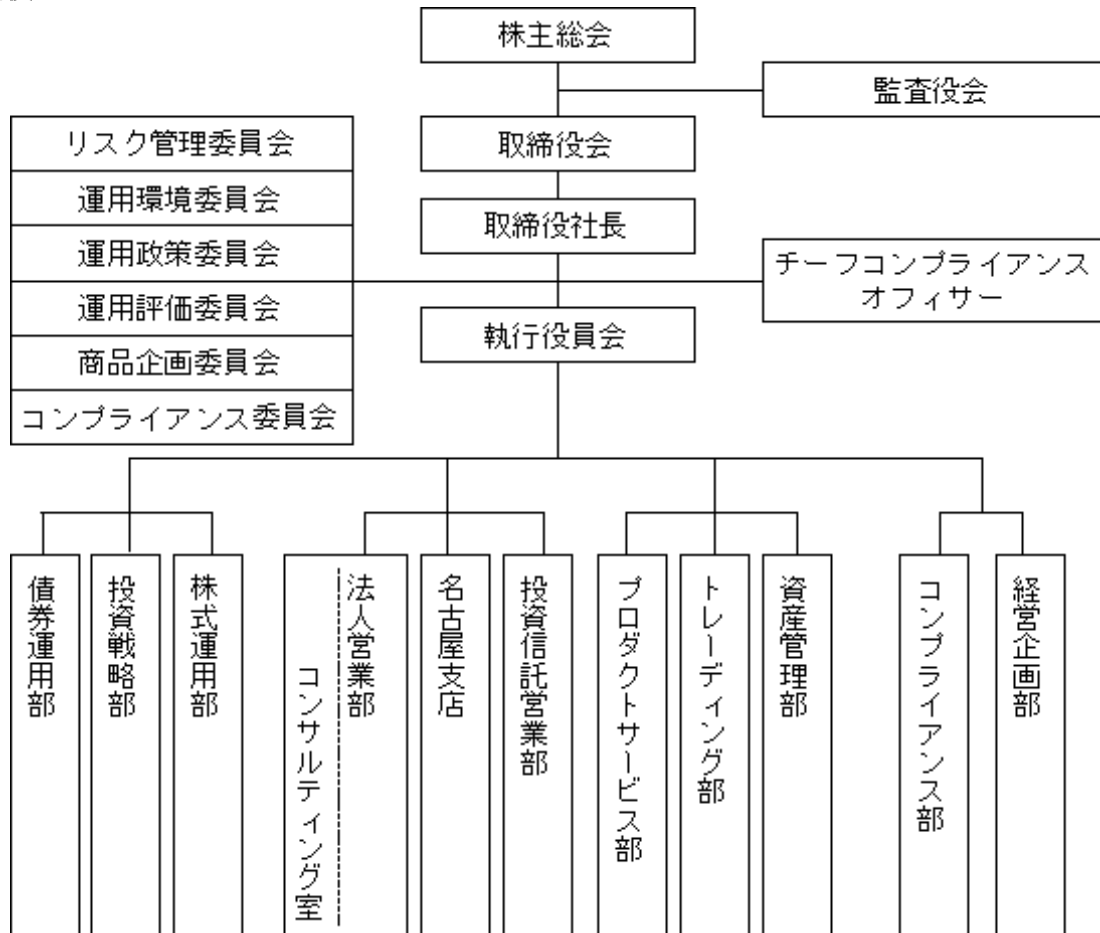
1【委託会社等の概況】

(2) 委託会社の機構

組織図

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2) 委託会社の機構 組織図につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>



2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を主として行なっており、「金融商品取引法」に定める投資助言業務も行っています。また、第二種金融商品取引業者の登録を受けています。

平成22年10月29日現在の委託会社の運用する証券投資信託は計32本であり、純資産総額は571,877百万円（親投資信託を除きます。）です。

平成22年10月29日現在

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	4	302,434
追加型株式投資信託	28	269,443

?

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

1 . 当社の財務諸表は、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

資産の部

流動資産

現金・預金		357,493		345,762
有価証券		771,553		772,331
前払費用		24,628		25,296
未収委託者報酬		316,268		438,962
未収運用受託報酬		55,384		112,934
未収還付法人税等		45,036		-
繰延税金資産		23,160		26,907
流動資産合計		1,593,521		1,722,192

固定資産

有形固定資産

建物	*1	27,143	*1	23,679
器具備品	*1	16,225	*1	16,593
有形固定資産合計		43,368		40,272

無形固定資産

商標権		60		29
ソフトウェア		38,719		17,077
電話加入権		1,283		1,283
無形固定資産合計		40,063		18,389

投資その他の資産

投資有価証券		444		590
--------	--	-----	--	-----

長期前払費用	79	47
長期差入保証金	74,116	74,116
長期預け金	618	613
繰延税金資産	25,407	29,748
投資その他の資産合計	100,663	105,113
固定資産合計	184,094	163,774
資産合計	1,777,615	1,885,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,235	6,070
未払代行手数料	165,641	231,594
その他未払金	599	591
未払費用	63,076	117,720
未払法人税等	-	784
未払消費税等	366	11,201
賞与引当金	48,000	48,000

流動負債合計	282,917	415,960
固定負債		
退職給付引当金	61,169	72,356
固定負債合計	61,169	72,356
負債合計	344,085	488,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	704,330	662,688
利益剰余金合計	833,530	797,564
株主資本合計	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	86
評価・換算差額等合計	-	86
純資産合計	1,433,530	1,397,650
負債・純資産合計	1,777,615	1,885,966

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,500,923		1,374,938
運用受託報酬		224,001		250,247
投資助言報酬	*1	569,156	*1	552,309
その他営業収益		95		95
営業収益合計		2,294,175		2,177,589
営業費用				
支払手数料		677,953		637,867
広告宣伝費		4,886		6,703
調査費		132,912		137,159
委託調査費		107,143		130,322
委託計算費		45,279		43,780
営業雑経費				
通信費		8,072		7,135

印刷費		43,887		45,900
協会費		4,050		3,743
諸会費		549		654
その他営業雑経費		3,628		4,224
営業費用合計		1,028,358		1,017,488
一般管理費				
給料				
役員報酬		70,127		56,538
給料・手当	*1	487,574	*1	526,820
賞与	*1	122,997	*1	134,993
賞与引当金繰入		48,000		48,000
福利厚生費		80,632		86,822
交際費		1,248		1,013
旅費交通費		20,164		14,659
租税公課		17,777		11,395
不動産賃借料		100,278		99,316
退職給付費用	*1	31,476	*1	28,269
固定資産減価償却費		35,240		35,083
業務委託費		65,465		47,197
諸経費		35,699		33,708
一般管理費合計		1,116,678		1,123,813

営業利益	149,139	36,288
営業外収益		
受取利息	198	50
有価証券利息	3,398	972
為替差益	22	-
その他営業外収益	494	1,681
営業外収益合計	4,112	2,702
営業外費用		
雑損失	656	283
営業外費用合計	656	283
経常利益	152,595	38,707
特別損失		
役員退職慰労金	22,000	2,200
固定資産除却損	*2 584	*2 26
投資有価証券評価損	556	-
業法上の負担額	*3 66	-
特別損失合計	23,206	2,226
税引前当期純利益	129,389	36,481

法人税、住民税及び事業税	50,795	23,835
法人税等調整額	2,896	8,147
法人税等合計	53,691	15,687
当期純利益	75,698	20,794

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		

前期末残高	6,000	20,200
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
当期変動額合計	14,200	5,676
当期末残高	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,831	704,330
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	80,502	41,642
当期末残高	704,330	662,688
利益剰余金合計		
前期末残高	899,831	833,530
当期変動額		

利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	833,530	797,564
株主資本合計		
前期末残高	1,499,831	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	-
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
純資産合計		
前期末残高	1,499,676	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	66,146	35,880
当期末残高	1,433,530	1,397,650

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(投資顧問料の表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」および投資顧問(助言)契約に係る報酬である「投資助言報酬」に別掲しております。</p> <p>なお、前事業年度の「運用受託報酬」は278,250千円、「投資助言報酬」は613,837千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 57,743千円	建物 61,207千円
器具備品 61,323千円	器具備品 68,648千円
計 119,066千円	計 129,855千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 569,156千円	投資助言報酬 552,309千円
給料・手当 88,810千円	給料・手当 92,055千円
賞与 25,805千円	賞与 27,406千円
退職給付費用 4,135千円	退職給付費用 4,338千円
*2 固定資産除却損は、器具備品584千円であります。	*2 固定資産除却損は、器具備品26千円であります。

*3 業法上の負担額 業法上の負担額は、金融商品取引法第42条の2第6号括弧書きによる負担額であります。	
---	--

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,000	11,833.33	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 金融商品に対する取組方針		当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制		<p>(1) 営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。</p> <p>また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。</p>
-----------------------------	--	---

(2)有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

(3)長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

(4)営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分ありますが、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末現在（平成22年3月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	345,762	345,762	
(2)有価証券	772,331	772,331	
(3)未収委託者報酬	438,962	438,962	
(4)未収運用受託報酬	112,934	112,934	
(5)投資有価証券	590	590	
(6)長期差入保証金	74,116	72,346	1,770
資産計	1,744,694	1,742,924	1,770
(1)未払費用	117,720	117,720	
(2)未払代行手数料	231,594	231,594	
負債計	349,314	349,314	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これらに関する取得原価、貸借対照表計上額及びその差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	444	590	146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,331	772,331	

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっています。

負債

(1)未払費用及び(2)未払代行手数料

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	345,762			
未収委託者報酬	438,962			
未収運用受託報酬	112,934			
長期差入保証金		44,469	29,646	
合計	897,658	44,469	29,646	

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内容	取得原価	貸借対照表計上額	差額
追加型株式投資信託	444	444	
合計	444	444	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損556千円を計上しております。

時価評価されていない其他有価証券 (単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託(日々決算)	771,553
合計	771,553

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 当社は平成16年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	61,169千円	(2)退職給付引当金	61,169千円	(1)勤務費用(注)	31,476千円	(2)退職給付費用	31,476千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	72,356千円	(2)退職給付引当金	72,356千円	(1)勤務費用(注)	28,269千円	(2)退職給付費用	28,269千円
(1)退職給付債務	61,169千円																
(2)退職給付引当金	61,169千円																
(1)勤務費用(注)	31,476千円																
(2)退職給付費用	31,476千円																
(1)退職給付債務	72,356千円																
(2)退職給付引当金	72,356千円																
(1)勤務費用(注)	28,269千円																
(2)退職給付費用	28,269千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産	繰延税金資産	
少額固定資産	未払事業税 982	758
賞与引当金超過額	少額固定資産 31	546
未払費用	賞与引当金超過額	19,531
退職給付引当金超過額	未払費用 4,889	5,959
その他	退職給付引当金超過額	29,442
繰延税金資産計	その他 51,131	478
繰延税金負債	繰延税金資産計	56,714
未収還付事業税	繰延税金負債 564	
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金	59
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計	59
	繰延税金資産の純額	56,654

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関係当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	569,156		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	96,341		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンシャルサービス証券(株)	愛知県名古屋市中区	7,500 百万円	証券業		投資信託受益証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に定める受益者に対する収益分配金又は償還金の支払委託及びそれらに係る代行手数料の支払 (注1)	211,868	未払代行手数料	30,091
--------------	----------------------	-----------	--------------	-----	--	----------------------------	--	---------	---------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	552,309		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	110,524		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

その他 の関係 会社の 子会社	トヨタ ファイナ ンシャル サービス 証券(株)	愛知県 名古屋市 中区	8,100 百万円	証券業	投資信託受益 証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に 定める受益 者に対する 収益分配金 又は償還金 の支払委託 及びそれら に係る代行 手数料の支 払（注1） （注2）	116,556	未払代行 手数料	15,965
--------------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------	-----	--------------------------------	--	---------	-------------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

（注2）平成22年1月4日付にて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社が保有していたトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の全株式は譲渡され、当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119,460.80円 1株当たり当期純利益 6,308.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 116,470.83円 1株当たり当期純利益 1,732.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 75,698千円 普通株式に係る当期純利益 75,698千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 20,794千円 普通株式に係る当期純利益 20,794千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****<訂正前>****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成21年9月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
マネックス証券株式会社	7,425百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 ¹	
フィデリティ証券株式会社	4,507百万円 ²	
楽天証券株式会社	7,477百万円 ¹	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

¹資本金の額は平成21年10月1日現在です。²資本金の額は平成21年10月28日現在です。**<訂正後>****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成22年3月末現在）

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：

原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社）から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
マネックス証券株式会社	7,425百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,907百万円 ¹	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	

¹資本金の額は平成22年6月29日現在です。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

?

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月11日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成21年4月7日から平成21年10月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成21年10月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年4月7日から平成21年10月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

??

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

?

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月17日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 荒川 進

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成22年4月6日から平成22年10月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタアセット・バンガード海外株式ファンドの平成22年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年4月6日から平成22年10月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)